

# 在りたい社会像を実現するための人材育成を考える

東京農業大学 副学長 上岡美保

## 1 国の目指す在りたい社会像と 未来を支える人材育成

2022年5月、岸田内閣総理大臣を議長とし、関係閣僚と有識者で構成される「教育未来創造会議」の第一次提言が公表された。本稿ではその内容を踏まえつつ、在りたい社会像実現のための人材育成について考察したい。

まず、今日的課題としては地球環境の悪化に対応した脱炭素社会の構築やクリーンなエネルギーへのシフト、栄養不足人口の減少、サステナブルでグリーンな社会の構築、SDGsへの貢献等、地球規模の課題解決が望まれる。一方で、我が国では生産年齢人口比率の大幅な減少傾向と国内総生産の低迷、世界経済の中での日本のGDPの比率低下の中で、ウェルビーイングな社会の実現、ジェンダーギャップの改善、貧困・社会的分断の改善、労働生産性の向上による付加価値創造の強化、地域産業や地域経済の活性化等、未来を支えることのできる人材育成が急務とされている。

以上のような在りたい社会像の中で、国が目指す未来を支える人材像として、好きなことを追究して高い専門性や技術力を身に付け、自分自身で課題を設定し、考えを深く掘り下げられる人材、多様な人とコミュニケーションをとりながら、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図っていく人材の育成、アントレプレナーシップ教育の必要性等が謳われている。<sup>うた</sup>

## 2 大学に求められている学びの充実

ここに大学教育については、世界レベルに比較して、IT分野等のデータサイエンスや脱炭素社会を構築する環境系分野の人材が不足しているとして、デジタル・グリーン分野の人材育成のため、自然科学(理系)分野、特に理工系で学ぶ学生を増加させることを必要としている。ただし、予測不可能な時代の中で、学生が文系・理系の区別なく広く深く学び、普遍的知識・能力を備えた人材の育成とその成果が適切に評価される社会を目指す、ともしており、文理融合の学び、STEAM教育等の強化が大学においても重要であるとされている。さらに、理工系分野を専攻する学生の増加促進やジェンダーバランスの改善に加え、地域課題解決や地域活性化に資すると期待される農学系分野においても女性の活躍を産学官で推進していくことが強調されている。

総じて、地球規模の課題のみならず地域課題を解決する上で、デジタルや人工知能、グリーン、農業、観光などの科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度な専門人材の育成や誰もが生涯にわたり学び続けられるリカレント教育等が期待されている。

## 3 今後重要性を増す「農学」の学び

前述のように、世界的課題である脱炭素社会といったグリーンな社会の構築については、農林水産省「みどりの食料システム戦略」が

策定されたところであるが、環境保全や地域の潜在的資源の掘り起こし、再生可能エネルギーの活用法を見出せる人材を育成することは、グリーン社会の構築のみならず、地域産業・地域経済の活性化、農林水産業の維持・発展や食料安定供給、さらには農業・農村の多面的機能の發揮のためにも重要な意味を持つ。また、ウェルビーイングな社会の実現には、十分な食料が安定的に生産かつ調達でき、優れた栄養バランスの食生活の実現と個人が心身共に健康で、健康寿命を延伸できることはもとより、地域社会とのつながりや経済・社会活動の維持、自然・環境と調和しながら地域が活性化し、貧困等の分断のない安心して生活できるサステナブルな社会であることが求められる。

つまり、在りたい社会像の実現には、社会の課題を的確にとらえ、新たなイノベーションで課題解決に導き、社会実装できる人材が必要ということになる。そのためには、農を核として、農×衣・食・住はもちろんのこと、農×健康、農×医薬、農×環境・エネルギー、農×福祉、農×観光、農×教育等といったあらゆる分野と関連の強い総合的な農学教育が有用であるといえる。

しかしながら、現在、我が国の大学進学者のうち、農学系学部への進学者は全体の約3%にとどまる。人間生活の大部分を網羅し、地球規模ならびに地域の課題解決に資することのできる文理融合の農学分野の学びは、在りたい社会像の実現とSDGsへの貢献に非常に大きな役割を果たすといえ、今後はこれまで以上に農学を幅広くとらえ、その重要性を強

調すべきである。

#### 4 在りたい社会像実現のために 今後必要な教育

日本ロレアルの「理系女子学生の満足度に関する意識調査(平成26年8月)」によると、「女子学生が理系の進路を選択した理由」の主なものは、「高校の先生の授業(22%)」「両親や兄弟姉妹など近親者の影響(22%)」「自身の自然体験や気づき(21%)」が挙げられている。つまり、上記のような理系人材、社会の課題を解決できる人材を増やすためには、初等・中等教育さらにいえば幼児教育の時点から自然に触れ、地域の人や環境との関わり、五感を活かした体験、経験の機会を作ることで、自然科学への興味・関心が醸成されると考えられる。その意味でも今後、是非とも幼児教育や初等教育から食育や食農教育が積極的に導入されることを期待したい。

在りたい社会像の実現には、大学等の高等教育機関による世界に伍するトップレベルの教育も必要かもしれないが、中・長期的には国民全体を対象に、自然に興味を持ち、地域の資源を大切に、エシカル消費ができるような人材育成と教育の底上げ、ベースづくりが、将来の我が国のみならず世界のウェルビーイングでグリーンな社会の実現につながると考える。

#### ＜参考文献＞

- ・内閣官房「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言) (令和4年5月10日)」

(かみおか みほ)